

提出金名： 日豪平和協力研究基金

国際機関等名	豪日研究センター (略称)					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局大洋州課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千豪ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	9,072	144		1A\$ = 63 円	(2002年) 27.1	0
平成13年度	11,328	177		1A\$ = 64 円	(2001年) 27.7	0
平成12年度	12,036	177		1A\$ = 68 円	(2000年) 0	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの	
1位	日本		27.1			
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
豪日研究センターは、1980年に豪州国立大学内に日豪両国の官民協力のもとで設立され、日豪経済関係、アジア太平洋における日豪関係等に関する調査研究及び対話の場の設定等を通じて、日豪関係の増進に多大な貢献を果たしている。なお、ドライスデール初代豪日研究センター所長は、日豪間の相互理解促進に寄与した功績により、平成13年春の外国人叙勲で旭三を授賞。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
豪日研究センターでは、研究経費の確保を図るため、豪州国立大学本体からの教官給与助成による人件費削減、委託研究費獲得、授業料収入の確保等の経営努力を行っている。						
邦人職員数 うち幹部以上	0 人 うち 0 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		人 0 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。